

1. 経営成績

(1)事業概況(2007年4月1日から2007年12月31日の9カ月間)

当累計期間の世界経済は、原油価格の高騰に加え、後半、サブプライムローン問題の影響による混乱がみられたものの、好調なEUや中国経済に牽引され、堅調さを維持しました。米国経済は、住宅投資が低迷し、成長は減速しました。EU経済は、イギリス、フランス、ドイツなどの安定的な成長から好調を維持しました。中国経済は、輸出に加えて、設備投資や住宅投資を中心に好調を維持し、アジア経済も概ね好調でした。

日本経済については、設備投資と輸出に牽引される形で、緩やかながらも成長を維持しました。

(2)当累計期間(2007年4月1日から2007年12月31日の9カ月間)と当四半期(2007年10月1日から12月31日の3カ月間)の業績状況

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2兆7,071億円	109%	7兆9,875億円	110%
営業利益	778億円	127%	1,995億円	245%
税引前当期純利益	801億円	128%	2,161億円	244%
少数株主持分控除前利益	434億円	165%	794億円	-
当期純利益(損失)	125億円	993%	△5億円	-

当累計期間の売上高は、システムインテグレーション等が伸長した情報通信システム部門、電力設備や自動車機器、建設機械などが伸長した電力・産業システム部門、さらに高機能材料部門等が前年同期を上回り、全体としては、前年同期比10%増の7兆9,875億円となりました。

営業利益については、電力・産業システム部門が大幅な増益となり、また、情報通信システム部門、高機能材料部門等が伸長したことから、前年同期比145%増の1,995億円となりました。

営業外収益は、持分法適用関連会社の業績改善等により、前年同期比45%増の759億円となり、営業外費用は、前年同期比30%増の593億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比144%増の2,161億円、法人税等1,367億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は前年同期から878億円改善し、794億円となりました。当期純損失は、前年同期から762億円改善したものの、5億円の損失となりました。

なお、当四半期は、情報通信システム部門や電力・産業システム部門等の伸長により、売上高は、前年同期比9%増の2兆7,071億円、営業利益は、前年同期比27%増の778億円、当期純利益は、前年同期比893%増の125億円となりました。

(3)事業部門別売上高・営業損益の概況(2007年4月1日から2007年12月31日の9カ月間ならびに2007年10月1日から12月31日の3カ月間)

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	6,272億円	108%	1兆8,817億円	109%
営業利益	142億円	220%	267億円	131%

当累計期間の情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア・サービスは、ソフトウェアが堅調に推移したほか、アウトソーシング事業や金融機関向けのソリューションを中心にサービスも好調に推移し、前年同期を上回りました。また、ハードウェアも、ディスクアレイサブシステム、ATM(現金自動取引装置)やハードディスクドライブ等が伸長したことから、前年同期を上回り、部門全体では、前年同期比9%増の1兆8,817億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスは、ソフトウェアが堅調に推移したほか、サービスもプロジェクトマネジメントの強化等の施策が奏功し増益となり、前年同期を大幅に上回りました。また、ハードウェアは、通信・ネットワーク等が改善したものの、ハードディスクドライブが前年同期を下回ったことから、損失を計上しました。この結果、部門全体では、前年同期比31%増の267億円となりました。

なお、当四半期の売上高は、前年同期比8%増の6,272億円、営業利益は、ソフトウェア/サービスが堅調に推移したほか、ハードディスクドライブが改善したハードウェアも黒字となったことから、前年同期比120%増の142億円となりました。

注:ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2007年度第3四半期決算においては、日立GSTの2007年7-9月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,962億円	97%	9,395億円	99%
営業利益	102億円	67%	360億円	91%

当累計期間の電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが、中小型液晶に特化したことにより前年同期を下回り、日立ハイテクノロジーズも横ばいであったことから、部門全体では、前年同期比ほぼ横ばいの9,395億円となりました。

営業利益は、ディスプレイは改善したものの、半導体関連子会社の一部事業を2006年10月に売却した影響等から、部門全体では、前年同期比9%減の360億円となりました。

なお、当四半期の売上高は、前年同期比3%減の2,962億円、営業利益は、日立ハイテクノロジーズが液晶関連製造装置等の売上減少により、減益となったこと等から、前年同期比33%減の102億円となりました。

[電力・産業システム]

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売 上 高	8,296 億円	123%	2 兆 4,279 億円	124%
営 業 利 益	333 億円	121%	970 億円	-

当累計期間の電力・産業システム部門の売上高は、電力事業が、国内原子力発電設備や環境負荷を抑制させる海外石炭火力発電設備などの売上の増加等により大幅に伸長したほか、鉄道車両・システム、昇降機、産業機器、日立建機等が好調を維持しました。さらに、2006年12月にクラリオンを連結子会社化した影響等から自動車機器が拡大し、部門全体では、前年同期比24%増の2兆4,279億円となりました。

営業利益は、電力事業の大幅な改善に加え、自動車機器、昇降機、日立建機が好調に推移したこと等から、前年同期から1,146億円改善し、970億円となりました。

なお、当四半期の売上高は、前年同期比23%増の8,296億円、営業利益は21%増の333億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売 上 高	4,115 億円	111%	1 兆 1,395 億円	101%
営 業 損 失	△150 億円	-	△658 億円	-

当累計期間のデジタルメディア・民生機器部門の売上高は、薄型テレビへのシフトに伴うプロジェクトンテレビ事業の縮小等の影響があったものの、生活家電が伸長したほか、光ディスクドライブも好調に推移したことから、前年同期比ほぼ横ばいの1兆1,395億円となりました。

営業損益は、事業構造改革推進により不採算製品が縮小し、また、空調機器が伸長、液晶プロジェクターも引き続き好調に推移したものの、薄型テレビの販売計画に対する伸び悩みと価格下落の影響等から、部門全体では、前年同期から123億円悪化し、658億円の損失となりました。

なお、当四半期の売上高は、生活家電や光ディスクドライブ、薄型テレビなどが伸長したことから、前年同期比11%増の4,115億円、営業損益は、生活家電の改善や不採算製品の縮小、光ストレージが伸長したことにより、前年同期から40億円改善したものの、150億円の損失となりました。

注：光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2007年度第3四半期決算においては、HLDSの2007年7-9月の数値を計上しています。

[高機能材料]

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	4,825億円	103%	1兆4,161億円	106%
営業利益	409億円	113%	1,056億円	106%

当累計期間の高機能材料部門の売上高は、日立金属が自動車関連および液晶ディスプレイなどのIT・家電関連向け部品を中心に増収となり、また、日立化成工業が半導体関連分野および自動車関連分野を中心に好調に推移したほか、日立電線も電線・ケーブルおよび光海底ケーブルなどが伸長し、増収となりました。この結果、部門全体では前年同期比6%増の1兆4,161億円となりました。

営業利益は、日立金属、日立化成工業、日立電線ともに増益となったことから、部門全体では前年同期比6%増の1,056億円となりました。

なお、当四半期の売上高は、前年同期比3%増の4,825億円、営業利益は13%増の409億円となりました。

[物流及びサービス他]

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,321億円	101%	9,509億円	101%
営業利益	58億円	178%	166億円	147%

当累計期間の物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流の拡大や大口案件等により伸長したものの、一部の海外販売会社が減収となったことから、部門全体では前年同期比ほぼ横ばいの9,509億円となりました。

営業利益は、日立物流が好調であったこと等から、部門全体では前年同期比47%増の166億円となりました。

なお、当四半期の売上高は、前年同期比ほぼ横ばいの3,321億円、営業利益は78%増の58億円となりました。

[金融サービス]

	当四半期 (2007年10月1日~12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,071億円	82%	3,295億円	84%
営業利益	54億円	86%	183億円	83%

当累計期間の金融サービス部門の売上高は、前年同期比16%減の3,295億円、営業利益は、17%減の183億円となりました。

なお、当四半期の売上高は、前年同期比18%減の1,071億円、営業利益は14%減の54億円となりました。

(4)当累計期間(2007 年 4 月 1 日から 2007 年 12 月 31 日の 9 カ月間)と当四半期(2007 年 10 月 1 日から 12 月 31 日の 3 カ月間)の国内・海外売上高の概況

	当四半期 (2007 年 10 月 1 日~12 月 31 日)	構成比	前年同期比	当累計期間 (2007 年 4 月 1 日~12 月 31 日)	構成比	前年同期比
国内売上高	1 兆 5,097 億円	56%	106%	4 兆 5,051 億円	56%	106%
海外売上高	1 兆 1,974 億円	44%	112%	3 兆 4,823 億円	44%	115%
うちアジア	5,465 億円	20%	114%	1 兆 5,747 億円	20%	115%
うち北米	2,516 億円	9%	90%	7,717 億円	10%	97%
うち欧州	2,887 億円	11%	131%	7,957 億円	10%	133%
うちその他の地域	1,105 億円	4%	121%	3,401 億円	4%	133%

当累計期間において、国内売上高は、前年同期比 6%増の 4 兆 5,051 億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジアおよび欧州が伸長したことから、全体としては、前年同期比 15%増の 3 兆 4,823 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期に比べ 2 ポイント上昇し、過去最高の 44%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期比 6%増の 1 兆 5,097 億円、海外売上高は、前年同期比 12%増の 1 兆 1,974 億円となりました。

(5)当累計期間(2007 年 4 月 1 日から 2007 年 12 月 31 日の 9 カ月間)と当四半期(2007 年 10 月 1 日から 12 月 31 日の 3 カ月間)の設備投資・減価償却費・研究開発費

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、電力設備や建設機械、ハードディスクドライブ等の投資を中心に、前年同期比 8%増の 3,771 億円を実施しました。

減価償却費(営業用を除く)は前年同期比 24%増の 3,173 億円となりました。

研究開発費は、ハードディスクドライブや環境対応の電力設備、自動車機器関連を中心に開発を推進し、前年同期比 2%増の 3,106 億円(対売上高比 3.9%)となりました。

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、前年同期比 7%減の 1,021 億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比 22%増の 1,133 億円、研究開発費は、前年同期比横ばいの 1,017 億円となりました。

2. 財政状態

(1)財政状態

	2007年第3四半期末 (2007年12月31日現在)	中間期末比増減
総資産	10兆8,986億円	1,599億円
負債合計	7兆3,271億円	1,721億円
うち有利子負債	2兆8,149億円	1,522億円
少数株主持分	1兆1,666億円	111億円
株主資本	2兆4,049億円	△233億円
株主資本比率	22.1%	0.5ポイント低下
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.79倍	0.05ポイント上昇

総資産は、前期末から1,599億円増加し、10兆8,986億円となりました。有利子負債は、運転資金の増加等により、前期末比1,522億円増の2兆8,149億円となりました。株主資本は、前期末から233億円減少し、2兆4,049億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末比0.5ポイント低下し、22.1%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、前期末比0.05ポイント上昇し、0.79倍となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

	当四半期 (2007年10月1日~ 12月31日)	前年同期比	当累計期間 (2007年4月1日~ 12月31日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	244億円	745億円	4,030億円	2,756億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,703億円	1,268億円	△5,952億円	96億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,459億円	2,014億円	△1,922億円	2,853億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,415億円	△1,518億円	1,109億円	△3,044億円

当累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、営業利益の伸長等により、前年同期比2,756億円改善し、4,030億円となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、2007年6月に設立したGE日立ニュークリア・エナジーの発足に伴う株式取得等で支出が増加したものの、設備投資の厳選等により、前年同期比96億円改善し、5,952億円の支出となりました。

この結果、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比2,853億円改善したものの、1,922億円の赤字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、運転資金確保のため借入金を増やした結果、1,109億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当累計期間中に837億円減少し、5,341億円となりました。

3. 2008年3月期連結決算の見通し

	前回見通し	今回見通し	偏差	前期比
売上高	10兆5,000億円	10兆8,000億円	3,000億円	105%
営業利益	2,900億円	3,000億円	100億円	164%
税引前当期純利益	3,000億円	3,100億円	100億円	153%
少数株主持分控除前利益	1,300億円	1,100億円	△200億円	278%
当期純利益	400億円	100億円	△300億円	-

注: 前回見通しは、2007年10月31日の2007年度中間決算発表時に公表したものの。

今後の世界経済の動向については、中国をはじめとするアジアや欧州経済は堅調に推移しているものの、原油価格の高騰、急激な為替変動、さらにサブプライムローン問題に端を発した世界的な株安など、予断を許さない状況です。

今後の日本経済については、中国、アジア向けの輸出が好調を維持しており、また、環境負荷を考慮したシステム・機器への切り替えなどにより設備投資に緩やかな回復がみられる等、堅調に推移するものの、原油・原材料価格の高騰や価格競争の激化、個人消費の低迷等、不透明感も増しています。

このような環境のもと、当グループの2008年3月期の業績は、情報通信システム部門、電力・産業システム部門、高機能材料部門等の伸長により、堅調に推移すると見込んでいますが、デジタルメディア・民生機器部門における薄型テレビ事業において、業績改善施策等を検討していることから、上記の通り、2007年10月31日に公表した見通しを変更します。

薄型テレビ事業については、早期に業績改善を図り、安定的な収益構造の構築を加速すべく、すでに推進中の事業戦略に加え、事業強化に向けた新たな取り組みを遂行していきます。

なお、第4四半期の為替レートは、105円/ドル、155円/ユーロを想定しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近の連結会計年度からの会計処理の変更の方法

該当事項はありません。

■将来の見通しに関するリスク情報

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社および子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給および為替変動に対応する当会社および子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国およびアジア)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、連結子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以 上